

あなたの声を町政に!!

ゆざわまち

議会だより

平成21年

第95号

10月25日
発行



**10月18日
第10回 こらっしゃい湯沢
収穫祭が行われました**

- ②P 町長行政報告
- ③P 平成20年度一般会計・特別会計・企業会計
- ④～⑤P 平成20年度決算審査特別委員会審査報告
- ⑥P 平成20年度 決算審査報告
- ⑦～⑧P 一般会計補正予算審査特別委員会報告
- ⑨～⑪P 常任委員会報告
- ⑫P 議員表決
- ⑬P 第4回湯沢町議会臨時会／議員活動目録
- ⑭P 少子化対策特別委員会報告
- ⑮P 全員協議会
- ⑯～⑳P 一般質問
- ㉑P この人に会いました／編集後記



町長行政報告



湯沢町長 上村清隆

八月以降急激な広がりを見せている新型コロナウイルスエンザですが、湯沢町でも感染が報告されたことから、注意を呼びかける印刷物を配付するとともに、保育園や学校へ「うがい」や「手洗」の励行を改めて指示いたしました。

九月十三日に湯沢町総合防災訓練を計画し、今夏のイベントでは、七月十九日に第七回湯沢フィールド音楽祭、二十四日から二十六日にかけて第十一回フジ

ロックフェスティバルが開催され、大勢のファンの方から来場いただきました。

湯沢町出身のテノール歌手笛田博昭さんを、三人目の特別観光大使に委嘱いたしました。笛田さんは十月からイタリアへ留学するそうですが、海外でも「ふるさと湯沢」を宣伝しますと語ってくださいました。

マスコミ報道でご承知のとおり、人気プロゴルファー石川遼選手の品々を展示する「記念館」が湯沢町にオープンすることになり、先日石川選手のご両親がお見えになり、地元にも貢献するなか冬期間のトレーニングの拠点にしたいと、話してくださいました。今後ご相談する中で、でき

る限りの協力をしたいと考えております。

主な公共事業ですが、まちづくり交付金関連事業及び交通安全施設整備関連事業は順調に進んでおります。又、中央公園多目的広場整備工事についても、十月中旬の竣工を目指し

て施工中であります。

文教施設整備検討会より、小中一貫校の建設整備等に関する計画案の答申がありました。近日中に町の基本方針としたいと考えております。



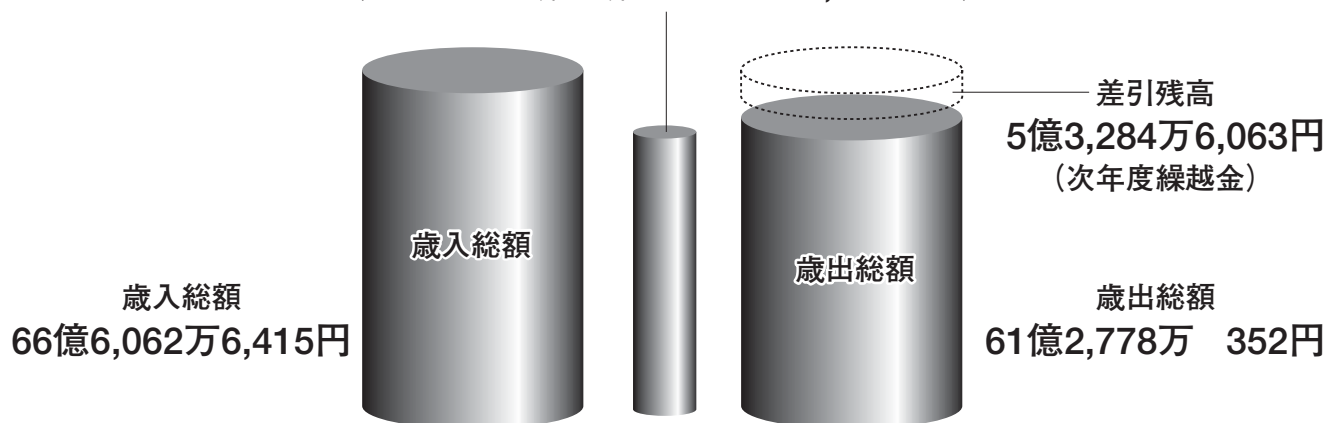
9月13日 湯沢町総合防災訓練が行われました
(訓練に参加下さった日赤奉仕団の皆様と)

平成20年度 一般会計・特別会計・企業会計を認定

平成20年度 一般会計歳入歳出決算

賛成多数で認定

(当初予算 歳入歳出総額58億4,500万円)



平成20年度 特別会計歳入歳出決算

国民健康保険会計	収入	10億2,295万 779円
賛成全員で 認定	支出	10億1,602万3,524円
老人保健会計	収入	7,968万3,240円
賛成全員で 認定	支出	7,968万3,240円
後期高齢者医療会計	収入	7,638万8,801円
賛成全員で 認定	支出	7,638万8,801円

介護保険会計	収入	7億1,889万8,133円
賛成全員で 認定	支出	6億8,032万7,320円
下水道会計	収入	13億3,887万3,775円
賛成全員で 認定	支出	12億9,173万7,999円

平成20年度 企業会計歳入歳出決算

水道事業会計 賛成全員で **認定**

(1) 収益的収入及び支出

事業収益	3億9,859万8,547円
事業費用	3億6,020万4,446円
当年度純利益	3,357万178円(税抜)

(2) 資本的収入及び支出

収入	3,150万5,000円
支出	2億5,690万2,402円

*資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等で補填した。

病院事業会計 賛成多数で **認定**

(1) 収益的収入及び支出

事業収益	1億2,711万9,046円
事業費用	1億8,892万6,438円
当年度純損失	6,247万3,089円(税抜)

(2) 資本的収入及び支出

収入	2億 986万4,000円
支出	2億5,980万3,218円

*資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等で補填した。

平成二十年度 決算審査特別委員会審査報告

委員長 半澤利貞

平成二十年度決算審査特別委員会は14日から4日間にわたる慎重審議の結果、一般会計、特別会計、事業会計の全会計とも賛成全員又は賛成多数で認定しました。各委員会における主だった質疑の内容を以下に記します。

会計課

Q：改称の地方公営企業等金融機構から資金調達等行っているのか。

A：設立の目的等から、貸付、回収など組織の業務を引継いでいる他積極的に貸付業務を行うと書いてある。

総務課

Q：重粒子がん治療施設関連の支出合計額は。

A：支出総額で658万3千円。

Q：ハザードマップのうち急傾斜地危険箇所エリアの解除方法はあるのか。

A：イエローゾーンは可能性はあるが、レッドゾーンは難しい。ご指摘の箇所には砂防の築堤を引き続きお願いしている。

Q：数年前に二居スキー場跡で雪崩が発生したが、防止柵が設置されず住民の不安が続いている。また、スキー場内の油漏れの原因調査は。

A：気象状況など一シーズン様子を見て対策を予定している。油漏れについては6月に予算化、リフト鉄塔敷きを掘削調査する。赤道はこれから工事する。

税務課

Q：先の監査報告で824

7万9千円が消滅時効で不能欠損になった額の税別の内訳は。

A：個人町民税173万1千円、固定資産税754万6千円等である。

Q：コンビニ収納の実績がどう徴収率に反映されているのか。

A：コンビニの収納は納付環境の整備として納付の機会を増し不用な滞納を防いでいる。

教育課

Q：中学校建設検討委員会と教育委員会の答申内容が異なっているが、執行部の意見書が元に戻っている。どう考えているか。

A：検討委員会の答申時は、財政状況が厳しいことを踏んでの高校跡地を一部買取とする意見書であった。この中でハード面では今後参考になると考えている。

Q：学校給食費の滞納の実態は。

A：未納問題は今時点20年5月に町外転出者の1件を除き、学校と連携して完納している。

Q：奨学金の貸付のうち、新規の申請者に対する貸付者数は。

A：毎年新規分を加味した予算内で収まっている。貸付条件が整っていれば、全て貸付けている。

Q：民俗資料館の利用者のうち町内入館者数は。

A：入館者1万6千544人の内、町内者約400人、教職員の町内研修、ホテル、旅館、マンション関係者の視察に利用している。

地域整備課

Q：町づくり交付事業の今後の対象事業はどんなものがあるのか。

A：三俣の振興対策費とし

て道の駅、八木沢スポーツ公園、護岸整備を図っていききたい。また、湯沢温泉線周辺を含めた一体的な懸案事項を検討したい。

Q：工事の内、中央公園の指定管理者との関係は。契約の区分件数と工事請負費内訳は。

A：中央公園は随意契約だけでなく、かつ指定管理者側の業者だけで工事している訳でもない。契約件数は、一般競争入札3件、指名競争入札9件、随意契約147件、公募1件の契約となっている。

上下水道課

●下水道特別会計

Q：下水道使用料の滞納繰越分の25%、2300万円は過年度からの滞納者なのか。

A：大口の滞納繰越がある。

Q：滞納者にはどう措置するのか、1億1000万円の積立があると値上げは理解できない。

A：水道と連結しているので、停止できるがむやみには執行できない。積立金等

はあくまでも一般会計の繰入れでありこれからは困難。施設改修に約18億円を要することから料金の値上げを含めないと施設改修はできなくなる。

●水道事業会計

Q：水道が余っているのではない、マンションの利用の取り込みを図っては。

A：マンションへの供給は検討していなかった、湧水、井戸水からの有水量を調査してみない何ともいえない、マンションからの希望もない。

Q：家庭消費支出の0.5%が水道料金といわれている。水道料の値上げを何時、どのくらいを考えているか。
A：水道事業会計に17億円の借入れがあることから、下水道料金の値上げ後に考えたい。

健康福祉課

Q：ファミリー健康プランの中間評価の分析業務を専門家に委ねているが、町はどう評価しているのか。
A：地域を巻き込み、学校

と連携が強まったこと等数字で表わせられない効果が現れている。今年度の課題である心の問題を先生と話し合って進めている。

Q：人工透析の厚生医療費給付金は町負担割合分が計上されているのか、また交通費の補助、医療費の個人負担金額と患者数は。
A：人工透析患者数14名、交通費の対象者は11名、66万8千円の1/2助成、所得制限があるが町の対象者は国保医療費を月額1万円負担となっている。

●介護保険特別会計

Q：徴収率87・2%は他の自治体に比べてどうか。
A：19年度83・9%昨年度に比べて上がっている。20年度国保の徴収率は県下ワースト3位

Q：介護保険で徴収別の保健者数は、年金を担保に金を借りている事例があるのか。
A：特別徴収2千135名、普通徴収293名。生活費に年金を担保に政府外郭団体から借りることに

最近も照会があった。

Q：マンションの定住者に高齢者の実態は掴んでいるか。
A：マンション所有者には高齢者、介護認定者と思われる方がいる。中には独居が無理な方にサービスの提供を申し入れたが、本人も管理者からも関わりを断られる等事例があつて困っている。

●国民健康保険特別会計

Q：今年度は税率が上がり更には先般の不祥事問題に町民からの不満の声があるか。この状況をどう見ているのか。
A：町民の一部からは不満の声があつたものの、10月頃になれば前年度と比べ徴収率の傾向が解かるだろう。

Q：前期高齢者交付金1億7千万円により保険料が急激に下がったこの交付金とは。
A：交付金は退職者医療制度や任意継続者医療制度に変わる新たな医療制度で各保険者に応じて保険者内の不均衡を調整する制度。

●後期高齢者医療特別会計

Q：広域連合納付金は、一般事務に対する納付金か、不用額が多くなった理由は。連合会の資料から町の後期高齢者医療費が県下、全国二安い医療費となった理由は。
A：概算で対応したこと、把握が遅れ不用額を減らせなかった。後段については、町の予防事業、健康事業によるウェイトが高く、この結果ではないか。

●病院事業会計

Q：電子カルテの活用状況は。
A：導入して1年、紙のカルテに比べ動きがスムーズで、患者への待ち時間も短縮して効率化している。

町民課

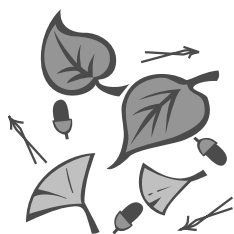
Q：保育料の滞納は今どうなっているか。また、毎年滞納している者がいるか。
A：18年度から30万円程度増え、1名で100万円超えの滞納、町税もあることから税務課の協力を得

ながら行っている。

産業観光課

Q：広域行政職業訓練校へ町民がどれくらい受講しているのか。
A：広域行政職業訓練校、サンテックは18コース総受講生数3,798名の内町から423名受講、24名が通学している。

Q：有害鳥獣の問題はどの地域も作物被害で困っている。この問題をどう考えているか。
A：猪・熊の出没情報に基づき檻の設置を猟友会に委託している。サルは駆除のために群れが別れ、増えてその対策に苦慮している。



平成20年度 決算審査報告

代表監査委員 腰越健一

平成20年度の一般・特別会計、企業会計の決算内容を審査しました。

その結果と審査意見は次のとおりです。

審査結果

一般・特別会計

(特別会計は国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療・介護保険・下水道の5会計)

町長から提出された各事業の決算書及び事項別明細書などの決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており概ね適正であると認めました。

また、基金の運用状況についてもその設置目的に従って運用されており適正であると認めました。

企業会計

(水道事業・病院事業)

町長から提出された各事業の決算書及び関係書類ともに平成20年度の経営成績及び財政状況を適正に示し

審査意見

ており概ね適正であると認めました。

一般・特別会計

一般会計は約3億9千万円の黒字決算となっておりますが、基金への積み立てや町債の繰り上げ償還、基金の取り崩しなどを加除すると実質約3億3千万円の赤字となりました。

財政の健全性を示す各指標は次のとおりでした。

	湯沢町	県平均(H19)	説明
経常収支率	81.80%	87.60%	財源に対する人件費など固定経費の割合、80%未満が適正
財政力指数	1.353	0.574	財政力の強弱、1を超えるほど余裕がある、過去3年の平均値
公債費負担比率	2.80%	16.90%	財政構造の弾力性、一般財源総額に対する借金の割合、15%未満が適正
実質収支率	8%	5%	財政運営の状況、赤字の場合はマイナス

各指標ともいずれも県平均を上回っており数値上健全財政が維持されていますが、人口減や景気低迷により町税収入が減少する中において、今後景気浮揚対策や生活環境の整備、福祉医療の充実及び公共施設の建て替えなどによる大幅な支出増加が予想されます。

公共施設の統廃合や行政組織の見直しなど経常経費の削減に努め健全財政を堅持するよう指導しました。

また、各特別会計とも一般会計からの多額の繰入により運営されていることから、引き続き経費節減に努めるよう指導しました。

特に下水道特別会計については、多額の借入金があることから下水道への接続率向上を指導しました。

企業会計

水道事業は人口の減少などに伴い給水量が減少し料金収入も減少し続けているうえ、老朽管の更新も必要となっています。

病院事業には一般会計から2億3千万円の繰入がされていますが、町民の健康を守るうえは止むを得ない

ものと思われます。今後も経営の安定向上に努めながら地域に信頼される病院となるよう指導しました。

町税などの滞納について

町税の約13億9千万円のほか国保税・下水道使用料・町有地貸付料など総額16億円弱に及ぶ滞納がありました。

昨今の大変厳しい経済状況の折り、大多数の町民が必死の思いで納税している中で、このような状況が続くと納税意欲の低下や行政不信を招く恐れも心配されます。

町民負担の公平性を確保する上からも収納体制をさらに充実強化するなど、町民の信頼と安定財源の確保を図るよう指導しました。

財政健全化判断比率

平成19年度から新たに公表が義務づけられた財政健全化判断比率及びその算定基礎となる書類は、いずれも適正に作成されていると

認められました。これは特別会計・企業会計も含めた町の将来の財政状況などを判断するもので、審査の結果はいずれの会計とも良好でした。

会計別	指標項目	項目の説明	指標	判断基準	結果
一般会計	実質赤字比率	一般会計の財政運営の悪化度合	-	15%未満	良好
	連結実質赤字比率	町全体の財政運営の悪化度合	-	20%未満	良好
	実質公債費比率	資金繰りの程度	8.30%	25%未満	良好
	将来負担比率	将来財政を圧迫する度合	22.30%	35%未満	良好
下水道特別会計	資金不足比率	経営の健全性	-	-	良好
水道事業会計	資金不足比率		-	20%未満	良好
病院事業会計	資金不足比率		-	-	良好

*指標欄：黒字決算の場合は空欄となります。

一般会計補正予算審査特別委員会報告

委員長 南雲和夫

平成21年度一般会計補正予算(第3号)について

- ・賛成全員で可決すべきものと決定
- ・歳入歳出それぞれに4億8,199万2千円を追加し、歳入歳出予算額の総額を64億5,480万1千円とする。

主な歳入

○国庫支出金	子育て応援特別手当事業費：(3万6千円×190人) ……	684万円
	地域活力基盤創造交付金(道路6事業) ……	5,095万円
	学校情報通信技術環境整備事業(小学校パソコン教室) ……	324万8千円
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金(9事業) ……	6,029万5千円
	地域活性化・公共投資臨時交付金(2事業) ……	3,300万円
	女性特有のがん検診推進事業(10/10 乳がん、子宮頸がん) ……	207万7千円
○県支出金	障害者自立支援対策臨時特例交付金 ……	341万7千円
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業(10/10補助) ……	131万1千円
○財産収入	財政調整基金増 ……	397万9千円
○寄付金	都市施設公社(基金) ……	5,000万円
	旧三役・元課長(自主返納分) ……	71万4千円
○繰入金	介護保険特別会計繰入金(19、20年度清算分) ……	1,553万6千円
	老人保健特別会計繰入金(19、20年度清算分) ……	322万9千円
	財政調整基金繰入金 ……	△ 6,412万3千円
○繰越金	20年度からの繰越増 ……	2億6,122万8千円
○諸収入	中学生海外派遣・受入事業(マグナ 15名分) ……	△ 255万円
	新潟県後期高齢者医療広域連合負担金精算金(20年度分) ……	1,271万7千円
	共同浴場利益還元金(利益分の1/2) ……	100万9千円
	交通安全施設等整備事業増 ……	3,450万円

主な歳出

○議会費	議会費(6月～3月 5%議員報酬削減) ……	△ 457万8千円
○総務費	一般管理費：特別職給料 町長40%、副町長35%、教育長5%カット ……	△ 254万円
	職員期末手当 0.2月分減 ……	△ 1,993万円
	自動車購入費(地域活性化・経済危機対策臨時交付金) ……	460万円
	財産管理費：財政調整基金 ……	1億6,833万円
	企画振興費：中学生海外派遣事業 ……	△ 600万円
	情報化推進費：滞納管理システム・農地台帳システム更新(経済危機対策臨時交付金) ……	2,500万円
	三保地域振興対策費：町なみ環境整備事業(都市再生整備計画策定) ……	350万円
○民生費	国県補助金精算返還金増 ……	695万1千円
	老人福祉費：老人保護施設措置費増(ゆのさと園1名) ……	125万3千円
	子育て応援特別手当給付事業：(3万6千円×190人) ……	684万円
○衛生費	保健対策費：健康診断増(乳がん、子宮頸がん検診) ……	157万6千円
	塵芥処理費：可燃ごみ処理費増(20年度精算金) ……	381万3千円
○商工費	観光費：事務補助(緊急事業交付金対象)賃金 ……	133万7千円
	印刷製本費()増 ……	100万円
	新潟県スキー観光産業振興協議会補助金(山の手線中吊り広告) (経済危機対策臨時交付金)事業総額4,200万円 ……	150万円
○土木費	道路維持費：消雪施設増(公共投資臨時交付金) ……	600万円
	道路新設改良費：物件補償料等(楽町3号線新設改良費) ……	△ 400万円
	橋梁維持費：橋梁長寿命化修繕計画事前点検増(地域活力基盤創造交付金) ……	520万円
	都市計画施設維持費：都市施設公社一般財団法人移行助成金 ……	4,068万2千円
○消防費	災害対策費：新型インフルエンザ対策費消耗品増(経済危機対策臨時交付金) ……	100万円

○教 育 費	教育用財産管理費：学校施設整備基金積立分増……………	2億円
	小学校管理費：要保護・準要保護就学援助費増（生活困窮）……………	85万円
	特別支援教育就学援助費増……………	11万7千円
	中学校管理費：要保護・準要保護就学援助費増（生活困窮）……………	24万円
	特別支援教育就学援助費増……………	7万1千円
	公 民 館 費：公民館ホール音響施設改修増（公共投資臨時交付金）……………	700万円
	学 校 給 食 費：給食センター厨房設備改修（経済危機対策臨時交付金）……………	1,400万円

主 な 質 疑

- ㊦：景気浮揚策の国から来る予算が約1億5,000万円、今後予定されている事業のうち前倒し分がどれ位あるのか。
- ㊦：地域活性化経済危機対策臨時交付金の内、22年度予定の滞納整理システムの導入事業、22年度以降予定の給食センターの厨房関係事業、地域活性化・公共投資臨時交付金に22年度までに計画していた公民館ホール音響施設改修工事を本年度分に追加して夫々前倒しする。
- ㊦：三俣地域振興対策費のうちの都市再生整備計画策定350万円の事業内容は。
- ㊦：都市再生事業は、補助金40%で道の駅（情報発信設備）、八木沢スポーツ公園、周遊散策路である。
- ㊦：湯沢町都市施設公社は3月末に解散と云っていたが、この度10月に解散との説明だがその経緯は。

- ㊦：県へ一般財団法人の申請を3月17日、その後認定等審議会の答申を8月25日に受けた。これまでに6ヶ月経過したが何時許可が下りるか解らなかった。
- ㊦：学校施設整備基金は現在7億円積立られるが、目的をある程度の額に定めるのか。
- ㊦：基金として理想を言えば10億円を積み立てたい。
- ㊦：情報化維持費の滞納管理システム・農地台帳システムを何故別けて改修しなければならないのか。また全て随意契約だが、適正な価格とは誰が判断するのか。
- ㊦：既設のサーバー機が7年経過して耐用年数を過ぎ老朽化していることから入れ替える。当該システムを2社が夫々管理している。この予算額はあくまでも概算金額で、まだ金額は確定していない。適正な金額は解らないが、担当者と業者とで協議して決まる。

21.9 平成21年度 特別会計補正予算

平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 賛成全員で可決

歳入歳出予算にそれぞれ75万3千円を追加するもの。主なものは介護従事者処遇改善臨時特例交付金96万3千円、療養給付費等で1,411万3千円の歳入があったので、基金からの繰り入れ金を1,415万9千円減じた。

平成21年度老人保健特別会計補正予算（第1号） 賛成全員で可決

歳入歳出予算からそれぞれ660万6千円を減ずるもの。これは精算分の予算であり、医療費の支払いも少ないことから、当初予算を減額するものである。

平成21年度介護保険特別会計補正予算（第1号） 賛成全員で可決

既定の歳入歳出予算にそれぞれ2,617万7千円を追加する。前年繰越金が3,856万9千円出たので、準備基金からの繰り入れ金を1,322万6千円減じ、さらに一般会計へ1,553万6千円を返還し、そのほかの支出の精算後残る828万8千円を基金に積み立てるもの。

平成21年度病院事業特別会計補正予算（第1号） 賛成全員で可決

職員給与のうち期末手当について支給期ごとに0.2月分を削減することに伴い、給与費を9万8千円削減するもの。

平成21年度下水道特別会計補正予算（第1号） 賛成全員で可決

歳入歳出予算にそれぞれ2,803万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を11億1,962万5千円とするもの。歳入の主なものは繰越金2,713万5千円の増、歳出の主なものは、人事異動による職員の給料、手当等341万7千円及び、施設改修基金積み立て金1,496万6千円の増、公共下水道費・処理場管理費の修繕費400万円の増、建設費の委託料560万1千円を増額するもの。

平成21年度水道事業会計補正予算（第1号） 賛成全員で可決

収益的支出の事業費用・営業費に1,452万2千円を追加し事業費用総額を3億9,873万7千円とするもので、収益的支出の主なものは原水及び浄水費の修繕費200万円の増、配水及び給水費の修繕費300万円の増、職員の給料、手当等952万2千円を増額するもの。

総務文教常任委員会報告

開会中の委員会審査

平成21年9月11日

●議案第56号

○湯沢町環境基本条例の制定について

■審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

過去にも制定が検討されたが、町民憲章、自然保護憲章、総合計画等で対応するとして見送られてきた。国のエコロジー政策等を受け、町においても環境を保全し、町民の健康で快適な生活の確保を目的とした環境基本条例を制定する機が熟したものと判断し条例を制定するものである。この条例は第1章総則、第2章環境の保全に関する基本事項、第3章推進体制、第4章環境審議会の設置、第5章雑則からなる23条の規定による条例である。

主な質疑

○…町長就任時に制定を約束していた条例が、任期間近まで延びた原因と議会に対して山菜の乱獲防止、

委員長 南雲 正

採取規則を環境基本条例で対応するとの答弁はどうだったか。

▲…上流の町の責任として条例の制定が必要であったが、いろいろなことを研究、検討して今になった。条例は理念として全体の方向を示し、山菜の採取規制等の個別事項はこの理念に基づき別途検討されることとなる。

○…条例は町民の町外における行為は規制できない、町民の町外における行為に対する対応は。

▲…条例の理念は町民であれば町外においても守ってもらわなければならない。基本計画の中でアピールする。

※町民に対する環境教育、他の条例との整合性、条例を守るための裏づけ等について多くの質疑、意見があった。

●請願第8号

○家族従業者の人権保障のために「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願

■審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

魚沼民主商工会婦人部からの請願である。中小業者においては、家族従業者が経営者同様に働いても、所得税法第56条によつて家族の給与は経費として認められず、事業主所得に合算され多くの不利益や差別を受けている。青色申告では給料として認められるが全体の7割を占める白色申告では認められない。「法の下の平等」等の観点から所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出することを求める請願である。

主な意見

数名の委員から白色申告から青色申告に変えた経験を踏まえた、現行制度に対する不満の意見が出された。

●陳情第3号

○子ども達が学費を心配せず安心して私立高校で学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など公費（私学助成）の増額、拡充を求める意見書の採択に関する陳情

■審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

新潟県私学の公費助成を進める会からの陳情であり、

学費の公私格差を是正し、私立高校の高い学費を抑え、教育条件の維持向上を図り、授業料助成制度実現、私学助成の増額拡充を求める意見書を国、県提出することを求める陳情である。

議会中以外に行われた委員会報告

平成21年7月8日

1 平成21年町税の課税状況について

町民税現年分で前年より1.3%減で予算計上したが、1%減の課税となり、湯沢特有な課税構成にも係わらず、落ち込みが少なかった。固定資産税現年分でも4%減を想定していたが、3%減でとどまり、今年度の予算額は確保できる見通しである。

2 平成21年度学校教育計画について

学校教育計画は前年と変わらず、教育委員会から「平成21年度湯沢の教育」資料に基づき説明された。全国学力テスト、学習状況調査の結果、各学校の教育目標、湯沢町学校教育研究協議会のあり方、中一ギャップの問題、不登校の実態と基準等について委員より多くの質疑が出された。

3 平成21年度湯沢町生涯学習計画について

前年どおり、生涯学習の目標像を「人が育ち、地域を育む町」、目標を「自立する湯沢町民の育成」として、推進方策を「学ぶ、活かす、広げる、支える」をテーマに事業を展開するという説明があり、委員からは、高齢化が進む中での体育事業の問題点、民俗資料館の運営等についての質疑がなされた。

4 童画のまちづくり検討委員会

委員会の展開について
昨年12月、童画の原風景をまちづくりに活かし、川上四郎作品、全国童画展の作品と今後の展開について、町民を巻き込み地域に根ざした「童画のまちづくり」についての方針を立てるため「童画のまちづくり検討委員会」を設置した。メンバーは童画展運営委員会3名、観光協会、健康の町湯沢を願う会、商工会青年部、観光立町推進委員会、中学校PTA、公民館運営審議会から各1名、9名の委員で構成し、委員長には高橋貞良氏が就任し、今年度中に結論を出す方向で進めているという説明があった。委員からは童画美術館の建設等についての厳しい意見が出された。

平成21年9月11日

1 湯沢町防災計画の見直しと総合防災訓練について

①湯沢町防災計画の見直し
繰越事業として、9月末までに仕上げる予定であったが、思うように進んでいない。委託業者から原案が提出されているが、内容のチェックが進まず、9月末の完成は難しい。計画がまとまってから新潟県との協議に、2ヶ月程度要するので平成21年度末までかかるという説明があった。

②湯沢町総合防災訓練

第1想定を9月13日午前7時頃、神立地区を中心にマグニチュード6.5の直下型大地震の発生、第2想定を午前9時大規模な余震(震度5)が発生したとして、午前7時から12時まで旧湯沢高校で湯沢町総合防災訓練を実施する。陸上自衛隊(高田駐屯地)第2普通連隊、新潟県消防防災航空隊も参加し中越大地震、中越沖地震の経験を取り入れた13項目の訓練を行う。委員からは、この総合防災訓練に対する一般市民の係わり等についての質疑があった。

2 童画のまちづくり検討

委員会の展開について
前回の委員会以後進展は

無いが、今後は情報を提供しながらの会議にしたい。町観光協会を通して、JRが駅中のコンコース改修に併せて童画作品を展示したいという話があり、条件が整えば対応したいという説明があった。委員会では、駅中の展示は他でやっている部分展示であればよいが、美術館的なもの

厚生福祉常任委員会報告

委員長 佐藤 守 正

開会中の委員会審査

平成21年9月11日

●議案第57号

○湯沢町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

5月22日に健康保険法施行令が改正され、出産育児一時金の支給額を、本年10月1日から平成23年3月31日までの暫定措置として、現行35万円を4万円引き上げて39万円とするもの。暫定措置なので付則の改定で対応した。暫定措置が終わる2年後には、何らかの措置がとられると思われる。

のになると観光客が街中に出ることと地域の活性化が図れるという原点が崩れてしまう。湯沢駅の展開が観光客を取り込んでしまうという問題が指摘され、地域からクレームもある。一極集中にならないように、対応には充分注意をして欲しい等の意見が出された。

主な質疑

Q: 出産に伴う事故に対する保険料が3万円かかるはずだが、それはどうなるのか。

A: 保険に対応した医療機関で出産する場合の一時金は3万円が加算されて42万円が支給される。

●議案第60号

○国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算にそれぞれ75万3千円を追加するもの。主要なものは、介護従事者処遇改善臨時特例交付金96

万3千円、療養給付費等で1千411万3千円の歳入があったので、基金からの繰入金を1千415万9千円減じた。

主な質疑

Q: 介護従事者処遇改善臨時特例交付金とは何か。

A: 国保税と二緒に集める介護納付金があり膨らまないようにと、国からおりてきた交付金である。

Q: 今年は国保税のアップがあったが、そのことについての苦情はどれくらいあったか。

A: 税務課にいくらか電話の苦情はあったが、心配していたほどの数ではなかった。

●議案第61号

○老人保健特別会計補正予算(第1号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算からそれぞれ660万6千円を減ずるもの。これは精算分の予算であり、医療費の支払いも少ないことから、当初予算を減額するものである。

主な質疑

Q: 制度が終わって二年以上になるのに、まだ会計が続

A: 精算漏れがまだ残っているためである。

●議案第62号

○湯沢町介護保険特別会計補正予算(第1号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算にそれぞれ2千617万7千円を追加する。前年度繰越金が3千856万9千円出たので、準備基金からの繰入金を1千322万6千円減じ、さらに一般会計へ1千553万6千円を返還し、なおその他の支出の精算後残る828万8千円を基金に積み立てるもの。

主な質疑

特になし。

●議案第65号

○病院事業会計補正予算(第1号)について

■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

職員給与のうち期末手当について支給期ごとに02月分を削減することに伴い、給与費を9万8千円削減するもの。

主な質疑

特になし。

産業建設常任委員会報告

開会中の委員会審査

平成21年9月11日

●議案第56号

○町道の変更認定について

●審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

湯沢小学校の進入道路である楽町3号線の拡幅と延長工事に国庫補助金を使うため、接続する楽町1号線の起点を変更、楽町3号線に振り替えるもので、当該2路線について起終点を変更するもので、楽町3号線は全長170m、幅8.5m、車道6mとなる。

●議案第58号

○湯沢町下水道条例の一部を改正する条例の制定について

●審査の結果

「賛成少数で否決すべきものと決定」

平成元年に供用開始した湯沢浄化センターと平成5年供用開始した浅貝浄化センターの老朽化が進んだために大規模改修工事を今年度より始めたが10年間の工事費が約17億円かかる予定で

委員長 田村 計久

下水道特別会計の健全化を図るため費用の一部を下水道利用者に負担してもらうための使用料金の改定で改定案は基本料金を税込み1千365円を1千575円に従量料金を1㎡当たり税込み31.5円の値上げで約20パーセント、総額で5千万円の増収となる。

●議案第63号

○平成21年度下水道特別会計補正予算

●審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算にそれぞれ2千803万5千円を追加歳入歳出の総額を1億1千962万6千円とするもので、歳入で主なものは繰越金2千713万5千円の増、歳出の主なものは人事異動による職員の給料、手当等341万7千円及び、施設改修基金積立金1千496万6千円の増、公共下水道費・処理場管理費の修繕費400万円の増建設費の委託料560万1千円を増額するもの。

●議案第64号

○平成21年度水道事業会計補正予算

●審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

収益的支出の事業費用に1千452万2千円を追加し事業費用総額を3億9千873万7千円とするもので、収益的支出の主なものは原水及び浄水費の修繕費200万円の増、配水及び給水費の修繕費300万円の増、職員の給料、手当等952万2千円を増額するもの。

議会中以外に行われた委員会報告

平成21年7月16日

1 三俣地域振興対策の現状について

21年度の事業計画について説明を受け、遅れていた下水道について、合併浄化槽方式と決定した。

道の駅については4者協議で決定したものから用地買収に入りたいとのことであったが、管理運営など多くの問題が委員より指摘された。平成23年の完成をめざしたいとのことでした。

2 川の駅について

自然保護と調和した河川の利用ということで担当課の調査内容の説明を受けた。

国交省において支援制度を検討中とのことでした。

3 三俣、二居地区の下水道計画について

三俣地区の計画が決定したことで二居地区についても合併浄化槽方式で進めたい、三俣地区は平成22年から4年間で完了の予定。

個人負担は浄化槽設置費用の10%とし、町は起債をしない。

4 下水道処理場の改修工事について

湯沢浄化センター、浅貝浄化センターの今年度の改修工事についてと下水道事業団に工事委託したことについて説明を受けた。

5 デスポーザーの試験導入について

土樽、松川地区への試験導入については当分延期することになった。

6 バイオマススタウン構想について

調査費をつけて基本方針を決めたが初期投資に費用がかかりすぎるため、民間企業の支援と町の取り組みについて再検討するとのことでした。

7 観光振興対策について産業観光課との意見交換

ロープウェー体育館の解体、デスティネーションキャンペーン、

雪国広域観光圏の取り組みについて意見交換をした。

平成21年8月3日

1 湯沢砂防事務所管内視察
湯沢砂防事務所、萬徳所長、石川調査課長の案内で塩沢地区、登川の全断面魚道について説明を受けた。自然景観との調和、生態系の保護に新しい取り組みであり川を観光資源に活用したい湯沢町にも是非取入れてもらいたい工法でした。

次に大和地区の水無川の土流、地山の崩壊によりおきた土石流の現場と工事用道路を多目的に利用できる林道の設置計画の説明を受けました。

湯沢砂防事務所は管理地域も広く多くの取り組みをされているのが自然保護、地域住民の安全確保のため努力と一つの工事で多くの効果を上げるための工夫がされている。



湯沢砂防事務所から登川の全断面魚道について現地説明を受ける

議員表決結果報告 21年9月定例議会

・採決結果の記載方法（可＝賛成多数で可決・採択等の場合：否＝賛成少数で否決・不採択等の場合）
 ・表決結果の記載方法（議員個々の賛否：賛成＝○・反対＝×・欠席＝欠・除斥＝除）：議長は採決に参加できません

提出者	議案名	採決結果	南雲正	南雲和夫	今村定一	田村正幸	田村計久	森下昌次	佐藤守正	柿崎直治	半澤利貞	師田保
町長 9月定例会	湯沢町常勤特別職の職員に対する給与条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	湯沢町総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ロータリ除雪車（2.2m級）購入契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町総合計画審議会委員の委嘱について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	病院運営審議会委員の委嘱について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命について	可	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○
	勤労青少年体育センター解体工事に係る請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町道の変更認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町環境基本条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町下水道条例の一部を改正する条例の制定について	否	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×
	平成21年度一般会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度老人保健特別会計補正予算（第1号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度介護保険特別会計補正予算（第1号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度下水道特別会計補正予算（第1号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度水道事業会計補正予算（第1号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度病院事業会計補正予算（第1号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度一般会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	平成20年度国民健康保険特別会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度老人保健特別会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度後期高齢者医療特別会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度介護保険特別会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度下水道特別会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	平成20年度水道事業会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成20年度病院事業会計決算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成21年度一般会計補正予算（第4号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願等	家族従業者の人権保障のために「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	子どもたちが学費を心配せず安心して私立高校で学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など公費（私学助成）の増額・拡充を求める意見書の採択に関する陳情	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会提出	所得税法第56条の廃止を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	私立高校生が学費を心配せず安心して学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他

○湯沢町総合計画審議会委員の委嘱について（任期2年）同意 敬称略
 1号委員（公共的団体等の役員）

林 敏幸（湯沢） 小林庄一（湯沢）

2号委員（一般住民）

綿貫靖夫（三国） 富沢実穂（湯沢） 岸野礼子（湯沢）

関口博文（湯沢） 高橋幸伸（湯沢） 今村紀子（神立）

西河秀行（土樽）

3号委員（知識経験者）

湯田 寛（南魚沼市） 島田宏之（新潟市）

高野浩一（津南町）

○病院運営審議会委員の委嘱について（任期2年）同意 敬称略
 1号委員

師田富士男（三国）新任 関 忠夫（三俣）再任

南雲孝雄（神立）新任 高波泰斗（土樽）新任

岡田雅充（湯沢）新任

2号委員

笛木 壤（神立）再選 剣持善治（神立）再選

高橋尚美（土樽）新任

○教育委員会委員の任命について（任期4年）同意 敬称略

田村千葉雄（土樽）再任

第4回 湯沢町議会臨時会

開催期日 平成21年7月28日

●報告B第14号

○高額療養費等の詐欺事件について

内容

町としては約660万円のすべての資料を警察に提出しており、事件の今後については、警察、検察、裁判所の動向を見守ることとなる。また民事事件としての損害賠償請求については、今後相手方の弁護士が決定した後、その弁護士と話を進めることになろうかと思う。

職員には訓辞をしたところでもあり、二度とこのような不祥事が起きないように万全を期したい。

●議案第51号

○湯沢町常勤特別職の職員に対する給与条例の一部を改正する条例の制定について

賛成多数 可決

提案理由

「部下に対する管理監督責任」として町長、副町長の給料について8月から3カ月、30%の減俸を

行う改正です。

●議案第52号

○湯沢町総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

賛成全員 可決

提案理由

湯沢町の総合計画を2011年度からの10年間の計画を作成することから、任期1年を2年に改正する条例の改正です。

●議案第53号

○ロータリ除雪車（2.2m級）購入契約の締結について

賛成全員 可決

提案理由

平成5年に購入した1台が15年を経過し馬力の低下、修理費用がかさんでいるため建設機械整備補助事業により購入するものです。

議会活動日誌

◆6月

- 8日／12日／第3回定例会（会期5日間）
- 14日／湯沢町ポンプ操法競技会
- 22日／第9回議会広報常任委員会
- 29日／第10回議会広報常任委員会
- 29日／湯沢塩沼道路整備促進期成同盟会監査
- 30日／第3回少子化対策特別委員会
- ◆7月
- 3日／第7回全員協議会
- 3日／高齢者運動会
- 6日／第11回議会広報常任委員会
- 8日／第4回総務文教常任委員会
- 9日／公共事業基金土樽協議会総会
- 9・10日／全国森林環境税創設促進議員連盟総会
- 10日／富山県議会議員視察来町
- 14日／県広報研修会
- 16日／第6回産業建設常任委員会
- 17日／第4回少子化対策特別委員会
- 24日／南魚沼福祉会退任施設長を囲む会
- 25日／横須賀美術館視察研修
- 27日／第6回議会運営委員会

◆8月

- 27日／湯沢塩沼道路整備促進期成同盟会総会
- 28日／第4回臨時会 条例案件等4件
- 29日／第5回少子化対策特別委員会
- 30日／ホテルニューオータニ循環型リサイクル施設視察研修
- 31日／上越魚沼地域快速道路建設促進期成同盟会総会
- ◆8月
- 3日／第7回産業建設常任委員会
- 11日／第5回厚生福祉常任委員会
- 14日／湯沢町成人式
- 20日／町村議会議員研修
- 21日／第5回少子化対策特別委員会
- 25日／353号県境開設促進協議会監査
- 25日／湯沢町戦没者慰霊祭
- 25・26日／全国議会広報研修会
- 27日／第5回総務文教常任委員会
- 27日／第8回議員全員協議会
- 28日／353号県境開設促進協議会総会
- ◆9月
- 4日／第7回議会運営委員会
- 4日／第12回議会広報常任委員会

少子化対策特別委員会報告

委員長 南雲和夫

平成21年6月30日

文教施設整備検討会の中
間報告について

教育課 児童生徒数の現状、

教育環境の課題を提起され
た。将来の具体的方向性と
して小学校、中学校を施設
一体型として建設し、小中
一貫教育を行うこととした
い。

町民課 少子化傾向による

園児数の現状や、子育て支
援センターの機能充実、(小
1プログラム)等の課題が
提起された。将来の具体的
方向性として、養護と教育
を一体化した保育を目指す
こととし、認定こども園に
ついては設置しない。統合
整備にあたっては、保護者
や地域住民と話し合い、合
意を得ながら進めたい。

総務課 概算推計金額で38

億円が必要となるが、財源
については借り入れで20億
円、学校建設基金で10億円、

補助金8億円を予定したい。

企画財政班 湯沢町財政見
込み(平成21年～30年)

平成26年、保育園・学校
全町統合を見込んだ場合、
建設経費の返済から全町統
合経常費削減見込額を差し
引くと、新たな負担は試算
で平成30年で1、912万
円が見込まれる。

主な質疑

Q：教育委員会の答申と整
備検討会との整合性がと
れていないが。

A：答申の内容に相違があ
るとしても、方向性や実
質的な考え方の変更とは
考えていない。

Q：三国小学校に対する考
え方は。

A：全町統合の小学校を考
えている。

Q：湯沢高校の校舎の取り
壊し時期は。

A：現中学校の運営に支障
をきたさないよう、具体
的な方向が決まってから
となる。

Q：保育園の統合は学校と
同じ考え方で進められる
のか。

A：一方的に決めることは
出来ないが施設の構造上
の問題もあり、保育士も
同様に将来的には統合が
必要と考えている。

Q：借金の返済年次計画は。
A：20億円の返済期間は20
年、25年の計画である。
利息については2.5%を予
定している。

平成21年6月30日
文教施設整備検討会について
主な内容

- ・湯沢町文教施設整備計画
の中小一貫教育について
と保育園については切り
離して検討すべきである。
- ・保育園については3歳未
満児への対応や、通園距
離の問題があるが、基本
となる将来の枠組みで捉
えたい。

中小一貫教育について

- ・教育内容については委員
会を設置し、ソフト、ハー
ド面の専門知識を有する
人材を選出することとし、
県教育委員会メンバーは
極力避け、教育学者を委
員として望むこととする。
- ・検討委員会開催において
は公開とし、後に質問、意
見を言う場をつくること。
- ・地域説明会に入るまでに
教育プログラム検討委員
会を設置する旨を申し入
れる。

保育園の統合について

- ・養護と教育を一体化した
保育を目指すこととし、
認定こども園については
設置しないとしているが
理由が曖昧であり、検討
会での協議の継続を申し
入れることとする。

その他

- ・保育園の視察実施につい
ては、委員長に一任。
- ・同日、検討委員会へ申し
入れを行う。

平成21年7月29日
認定こども園視察研修につ
いて(認定こども園・金城
幼稚園)

- ・南魚沼市塩沢「認定こど
も園金城幼稚園」角谷理
事長より認定こども園に
ついて説明を受ける。
- ・園内の視察を実施。

平成21年8月6日、議長
名の文書で町長へ申し入
れを行う。

平成21年8月21日
保育園について

- ・町民課、各保育園園長の
参加の基で懇談会を実施。
- ・平成21年8月27日、全員
協議会で回答書を含め、
検討委員会より報告を受
ける。



全員協議会

平成21年6月5日
国民健康保険特別会計につ
いて

平成21年度国保会計の当初予算の計上の重大な誤りがあったために、不足額1億738万6千円に対し補正を行うもので、一般会計より5、690万5千円を繰入、基金より3、500万円を取り崩し、国保税1、548万1千円を増額し歳入不足を6月議会で補正するものです。

主な原因は制度改正等による見込み違いから、国庫支出金の療養給付金7、914万1千円、特別調整交付金1、601万7千円、他減額が発生し歳入不足となった。

一人当たり平均の今年度国保税は、対前年比で2万330円増の9万3、929円となり、長引く不況の中で、更なる負担を願わなければならず町民の皆様には深くお詫び申し上げ、このようなことが二度と起こらないよう注

意し対策を取りたい。

また、近隣市町村では南魚沼市が10万1、352円、魚沼市は10万3、454円となっている。

主な質疑

Q：基金残高5千万円は療養給付費の1ヶ月に相当する金額から、重傷患者がでた場合の不測の事態への対応は

A：一般会計から繰り入れる以外に、財政サイドと相談し対応していきたい。

Q：繰出金の多さを指摘してきた経緯がある。歳入減には徴収率の関係から調整交付金の減額ペナルティが含まれているのではないか。

A：徴収率を上げるよう国、県からの指導を受けており、厳しい現状下にある。また、調整交付金にペナルティを受けている。

Q：それぞれのセクションで

チェックしておかしいとは思わなかったのか。

A：当初予算の段階でデータが揃わない状況にあったが、県に確認するとかの方法をとらなかった。結果的にはある意味、甘い積算であった。問題となった要因を現場サイドからも検証し、是正したい。

平成21年6月12日

1 町税徴収嘱託員について

税の徴収対策強化で6月1日より町内の徴収嘱託員を1名増員し3名体制とした。4月1日に東京事務所2名を3名に、町内嘱託員を2名から3名に体制強化した。

2 中学生の海外交流事業について

マグナより7月11日から18日の日程で東京周辺と京都見学を予定して来日するとの連絡が届いた。湯沢町が新型インフルエンザ対策本部を設置している現状、発生への懸念、影響が心配されることから理解を頂き、今年度の

交流事業については中止とした。

ソルトトレイク郡長への手紙を出させて頂いている。また、来日している子供たちに歓迎の気持ちを伝えるべく対応を考えていきたい。

平成21年8月27日

1 文教施設整備検討会の答申について

学校、保育所施設の耐震状況の現状、課題の整理、職員からの意見聴取、少子化対策特別委員会からの申し入れ等を検討し、少子化が進む中にある町の教育・保育環境の将来への考え、行動計画、検討委員会の委員構成についての概略が示された。

主な質疑・意見

Q：当初、案では認定こども園を設置しない理由が掲げられているが、どんな理由から設置を検討することに変わったのか。

A：保育の多様化するニーズへの対応や認定こども園が補助対象となることなど、

将来を見据えての考えから見直した。

Q：説明会に臨み、町民からの意見を聞く場を具体的に何時から始めるのか。

A：議会終了後の9月末から10月上旬には保護者、地域説明会を日程を設けて開催したい。

Q：小中学校の統合には理解されても、保育園の統合に反対された場合の対応は。

A：保育の現状を説明しながら意見を聞いていきたい。

2 後期高齢者医療制度の報告について

8月25日に開催された後期高齢者医療広域連合議会での報告書に基づき説明を受けた。

・共通事務経費の湯沢町分担金は626万円で1人あたり720円となった。

・療養給付費の湯沢町支出金は6、238万円で1人あたり49万6、238円（県下最低額）となった。

・保険料の滞納状況は滞納率3・09%で県町村部では最悪となっている。



今村 定一

般

質

問

小中学校における新型インフルエンザに対して どのような対策を考えているか。

小中学校に対する新型 インフルエンザ対策

質問

新型インフルエンザ感染が日増しに拡大する現状、特に学校を起点にしての感染拡大を恐れ、予防と早期発見のために児童生徒の健康調査に追われている。学校間の対策をどのように想定し考えているか。

教育長答弁

町学校教育研究協議会の学校保健部会が中心となって各学校と教育委員会と連携をして連絡体制を構築しています。

質問

学級閉鎖または休校に至る経緯は。

教育長答弁

九月八日県保健体育課に問い合わせたところ、県内小中学校で十三校四十四学級の学級閉鎖等が行われていることを確認しています。学級閉鎖や休校の措置は県が示す欠席率10%、期間四日間を目安としています。

町の小中学校への対応も県に準じて実施する旨は各学校には通知済みであります。

質問

児童生徒または保護者に対する周知は。

教育長答弁

新学期と共に大流行が予測されることから、小中学校へは予防について周知している。学校では始業式で注意喚起をすると共に保護者宛に文書を配布しました。

今後もアルコール消毒液を設置し手洗い・うがい・健康観察・室内換気など徹底して行きます。

質問

学校間の対策について教育委員会が二元的に管理するのか。

教育長答弁

管理については文書で発生時の学校の手順・教育委員会の手順を示し遺漏の無き様に一元管理をします。

冒頭町長の行政報告で示されたように既に発生しております。学校で発生したならば、即学校医に連絡し教育委員会に連絡、受けて指示をする。県・町に対して報告をするなど役割分担を明確にしてあります。

質問

学校間の対策は万全を期しているようですが、発生してしまったとのこと。拡大しないことを願います。このように日々発生拡大させないために学校側の対応は大変な負担となっていると思います。一定期間様子を見て町側から人員の配置を補助して負担の軽減策など講じる考えはないか。

教育長答弁

現在は考えておりません。今後の状況を見守る中で、ケースバイケースで対応して参りたいと思います。

全国学力テストの評価 と現実対策

質問

今春実施された対象学年

の結果について町の小六・中三年生の実態、全国の平均値、県の平均値と比較したときの現実結果はどのように評価し、教育委員会として対策を講じてるか。

教育長答弁

学力調査の目的が、児童生徒の学力や学習状況を把握し、改善に役立てること、を主眼としていることから、序列化や競争につながるものがないように、町全体や各学校の数値等は公表しないこととしています。過去の結果から見て、小中学校とも全体としての課題はありますが、年々向上していますので各学校の対策が実を結んでいるものと思います。



半澤利貞

湯沢町の福祉について

会長人事について

質問

この度社会福祉協議会の会長人事について、町としての助言等は行われたのか。

町長答弁

前会長が後任を選出できず審議員等の意見を聞いて選出されたと聞いている。健康福祉課長が選考委員となっていた。

質問

地域振興券を議会産業建設副委員長当時300万円も購入30万もの恩恵を受けた。

我田引水の行為に議長からも叱責を受けた。

当時は議員であるので返還すると寄付行為になるので議員を退いたら返還すると伺っている。キチツトし

て貰うよう要望する。

ヘルパーの待遇について

質問

ヘルパーの方々は大変なご苦労の多い職業であり、臨時と言っても責任は同じであり、その待遇は満足されるものと考えられません。職員は夏期休暇が3日あり、この夏からヘルパーも2日の休暇が貰えるようになったと喜んでいて。給料の差はあってもボーナスも無い！少なくとも人並みの待遇にしてあげられないか伺います。

町長答弁

外国からヘルパーを頼んで国も対応している中で、湯沢町も臨時職員の力ぞえが無ければ対応出来ない現状から、他の施設等に比べて劣っている部分があれば近隣社協の状況を踏まえながら検討するよう指導して参りたい。

在宅介護者について

質問

親のオムツを子供が変えるのに免許は要らないが、施設で介護する人には資格があるし、施設を造れば場所も金もある。

在宅で面倒を見てもらえば建物を造ったり介護士を雇う必要が無い訳だから、その分在宅で介護してくれている家族に思いやりの助

成金を付けられないか伺います。

町長答弁

現在月1万円を支給しています。清潔快適な生活をして頂く為に寝具等のクリーンサービスとして1回七千円で年2回、社会福祉協議会の方から助成しています。介護に当たる家族の負担を少しでも軽減する為模索している。

社協予算の使途について

質問

決算書に積立金が掲載されている。有ってはならない万一の場合にそなえてとの事だが、毎年同額を繰り入れて有るが積立金をする程の余裕が有るのか、町の補助金との兼ね合いについて

て伺います。

町長答弁

備品購入基金・福祉基金を積立している。事業推進の為に基金となっている。

町では、社会福祉協議会に補助金として助成しているが、ほとんど人件費や在宅介護や長期入院者への援助等に使われている。

備品購入基金では、送迎車12台を始め特殊浴槽やベッド洗濯機や配膳車など事業活動に必要不可欠の購入に充てている。

福祉基金は、地域福祉在宅福祉の向上を目指し、機器・機材の整備等の財源としている。評議委員会の議決が必要である事になっている。



湯沢町社会福祉協議会



佐藤 守正

一般

質

問

国民健康保険行政 における 弱者救済について

町条例による国保税の減額免除(申請減免)について

質問

湯沢町国民健康保険税条例第十四条は国民健康保険税の申請減免について定めてあるが、この条例の適用を受けたケースはどれくらいあるのか。また適用件数が少ないとしたら、その理由はどこにあると考えるか。

町長答弁

過去五年間で十六件ある。十九年度は一件、二十年度は二件である。内訳は拘禁にかかわるもの十二件、破産が四件、病氣一件である。

弱者救済への対応として、低所得者に対しては二、五、七割軽減を行う制度がある。この減額対象世帯は二十年度においては七八九世帯で

全体の約四十%を占めている。このことから過去五年間の減免適用件数が年間二から三件になっているのだろう。

質問

年間一から三件というのは、皆無に近いといってもいい件数だ。昨年秋季のリーマンショック以降、湯沢町にも失業によって所得が無くなった人や、それに準ずる人は相当数生まれたはずなのに、国保税の減免を申請した人がこんなに少ないというのはどうしてだろうか。職が無くなり収入の道が無くなっても、国保税は前年度の収入に対して課せられる。困っている人はこういう制度があることを知っていれば、これに頼ろうと思うはずだ。

広く町民にこの条例を紹介し、失業などで収入が無くなった時などには相談するよ

う呼びかける必要があると思う。

町長答弁

知らないで申請をしない人もあるだろうから、機会を通して町民の皆さんに理解をしてもらうようにしたい。あるものがあるということ、町民の皆さんから知ってもらう必要がある。

一部負担金の減免についても措置をせよ

質問

国民健康保険法の第四十四条には、「保険者は一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対して、その支払を減額または免除することができる」と書かれている。病院の窓口で支払う一部負担金の減額あるいは免除についての規定である。

湯沢町においてこの適用の事例はあるのか。また、それを実行するための町の基準を定めた条例がないことは不備と思われるがいかがか。

町長答弁

これまでの適用事例はない。このことについての条例整備は、厳しい国保財政の運営の中にあつて緊急的に取り組むべきこととしてはとらえていなかった。しかしながら経済情勢の低迷が続く中、またこの七月にこの減免制度について国および県からの運用についての通知が出ているので、生活に困窮する町民に対する対応として、また医療機関の未収金問題解決の手段の一つとして、今後検討も必要だと感じている。

質問

湯沢病院での一部負担金の未収金は平成二十年度で一九〇件ほど、金額にして二二万円ほどあるという。そのうち町内在住者が金額の四〇%を占めている。そのほとんどが払いたくても払えないで困窮している方々だと思ふ。いま全国の自治体の五五%でこの国保法四十四条に対

応する条例が作られていて、それを住民が利用している。湯沢町でも、一日も早く条例を作り、病院の窓口でそれを告知するポスターを掲げる必要があると思うが如何か。

町長答弁

この件についてはよく調査をして、今の議員の言われることをよく確認をして対応してまいりたい。本当に困っている人が多くなっている、その状況をよく踏まえて対応していきたい。

質問

新年度から一部負担金の減免分の二分の一を国庫補助するための準備が進んでいる。これは実績のある自治体に対してしか支給されない補助だから、湯沢町としても早急にこれに対応する条例を作るべきだと再度要請したい。

町長答弁

その方向で対応していきたい。



田村 計久

湯沢町観光協会へのさらなる支援について

質問

全国的に観光地の入り込みが減少しているが、天地位、DCキャンペーンと湯沢町は恵まれた状況にある。

しかし不況の中、目立った観光資源の無い我が町にとっては、厳しい状況が想定され、状況に合わせたタイムリーな宣伝やイベントをおこなう必要がある。

観光協会の活動が重要であり、町の観光施策を推進するためにさらに事業の委託や予算の支援ができないか伺う。

町長答弁

この春から業種により差はあるが5%〜10%人込が伸びていて、天地位効果と思われる。

基幹産業である観光の底上げは重要で、予算の捻出、行事の見直しで新たなイベントなど取り組みは必要である。

観光課との連携で更なる支援強化を検討したい。JRの好意で湯沢のポスターが首都圏の駅に1,000枚四季に合わせ掲示されるが、観光協会との役割分担が功を奏し、成果となった。

質問

観光協会が冬の大型イベントとして総合雪祭りを計画し、県の補助を仰いだが採用されなかった。

落ち込みの激しい冬季産業の今後の目玉として期待できるが、町が予算支援できないか。

町長答弁

全町あげての雪祭りは必要であると考えます。

産業観光課長補足

観光立町推進事業補助金のなかで内容をつめて対応できるものなら進めたい。

外国人観光客の誘致について

質問

スキー客の落ち込みに対する対策として外国人の誘客は重要で、温泉があり、交通のアクセスに恵まれたわが町は他県のスキー場に比べるかに優位である。この春、個人の観光ビザが解禁になった中国にターゲットを絞り、県の協力の下、町として行動を起こしたらどうか。

町長答弁

県と協力して中国、韓国、台湾、ロシアの観光関係者を

やエージェントとの交流を進めてきた湯沢町インバウンド誘致委員会の動きに期待したい。北京に県の事務所があり資料をおかせてもらうことにしている。私も現地を視察研究した。

スキー場振興協議会要望について

質問

非常に経営が厳しいスキー場協議会よりだされた要望について町長の考えを伺う。

町長答弁

大変厳しい経営状況にあると認識している。借地料の値下げ、固定資産税の期限付き減免など、要望については理解できるが町との関係もあり難しい。スキー産業全体の底上げ

と誘客を促進し入り込みの増加をはかりたい。

フジロックの今後の対応について

質問

フジロックは11回目の開催となり、このイベントによる我町にもたらす経済効果は非常に大きく、浅貝地区の皆さんの努力もあり今日まで続てきた。

他の地域からの誘致も多くと聞かされたが、湯沢町になくしてはならないものになった。これまでの協力体制でよいのか。更なる対応を考えているのか伺う。

町長答弁

今年度の反省会で、だされた救護体制、仮設橋の強化、赤湯林道の拡幅、渋滞緩和対策、駐車場対策、などの課題に取り組み信頼関係の構築に努める。

大規模イベントの支援体制についても検討しなければならない。

さらに力強く観光事業の支援を

一般

質問

質問



正 雲 南

「町政立て直し3年断行」の成果と 石川遼選手の冬場活動拠点の 整備について

町長就任時の町民との
約束「町政立て直し3
年断行」の成果を問う

質問

「緊急、町政立て直し3年断行」、「町政一新、わかりやすい町政」の実現を公約に就任した町長に対し、町民は3年間で町が生まれ変わり、観光の町湯沢の復活を期待した。しかしながら町の人口は、37年前の昭和47年頃の水準となり、観光客や基幹産業のスキー客も新幹線開業前の昭和54年頃の水準まで落ち込んでいる。多くの公約を掲げながら、掛け声だけで何も実現しない町政に不信感を持つ人も多い。4年間の任期の終わりを迎え、町民との約束実現のために任期中何をやり、どのような成果が出て、どのように町が変わったのか町長の見解を伺う。

町長答弁

私は就任以来、土日もあり休まず、真面目に汗をかいて、「生懸命にやり組んできたが、理解をいただけなく残念だ。就任以後「行財政改革」「定住交流促進」「湯沢駅の活性化」「湯沢町観光大使」「外国人観光客の誘致促進」「雪国観光圏の認定」「バイオマスタウン構想の認定」「湯沢高原の民営化」「町営施設への指定管理者制度導入」等を行なった。成果については検証していないが、やることは自分なりにかなりやってきたと自負している。

質問

観光振興のためにいろいろやってきたというが、4月以降高速道路ETC割引効果で近隣インターをはじめ全国のインターで利用者が大きく

延びているが、湯沢インターは4月以降8月末まで、毎月前年数値を下回り続けている。雪国観光圏、新潟ステイネーションキャンペーンの取り組み等も伝わっていない。

重要な時期に「がん治療施設の誘致問題」に翻弄され1年を棒に振る中、近隣の南魚沼市、魚沼市では雇用の確保のため企業誘致に成功し、町づくりの新たな取り組みも聞こえてくる。何の成果も見えず、町も変わらない。成果が実感できなければ意味がない。この「緊急町政立て直し3年断行」は何だったのか、お聞かせ願いたい。

町長答弁

「町政立て直し3年断行」を念頭にやってきたことに変わりはない。私が3年断行と決めたことで、すぐに出来れば本当に私も素晴らしい人間

だと思いが、それが出来なかった。これからまた「生懸命にやり組みたい」。

人気プロゴルファー石川遼選手の冬場活動拠点として、旭原の大地に常設クロスカントリーコースの整備を

質問

トリノオリンピックで4位入賞し、バンクーバーで活躍が期待される皆川賢太郎選手が東京の企業に移籍したのは残念である。奥さんの上村愛子選手と新たに繋がり

町長答弁

石川選手サイドでは湯沢を冬のトレーニング拠点として考えており、地元にいるいろいろな意味で貢献したいといっている。クロスカントリーコースの問題も含め意向を確認しながら、町として精一杯の取り組みをしたい。私の方で勝手に動くことも厳しい状況であり、石川選手の足かせにならないように、間に人に入っていないだき、情報収集をしているところである。



柿崎直治

財政立て直しのための 具体的なプランを示せ

平成十七年十二月の町長就任後の平成十八年三月に策定された湯沢町総合計画後期基本計画は合併しないことを前提に湯沢町が今後進むべき道を策定したもので、町の将来像を決定するといっても過言でない重要な意義を持ったものであった。しかし、以降依然として経済情勢は好転せず、当町においても不況の影響は税収の減となって町の財政を圧迫しているのが現状である。

このように逼迫した財政状況に対し三月議会でも財政改革プランの早期策定を求めたが明快な解答は得られなかった。多額な下水道事業債を始め今後の学校建設における更なる起債が重なれば町の財政はまさに借金地獄で危機的な状況といっても決して過言ではない。そこで以下に質問しますので答弁をお願いします。

質問

後期総合計画のテーマは21世紀自立する新生ゆざわ町づくりであった。前述したような厳しい財政状況の中で独立独歩の道を歩む決断をした湯沢町の今後について6月定例会の質問では明快な回答が得られなかったが、三ヶ月が経過した現在どのような具体性を持った財政再建

プランを考えたか、再度伺います。

町長答弁

湯沢町の財源の要である税収入も年々減収している中で学校施設の建設及び耐震補強、浄化センターの改修工事などは将来を考えた場合借入をしても事業化してゆかなければならないと考えていますし、南魚沼市への委託費等についても多額ではありますがこれらについても同様に償還については、職員定数の削減、公共料金の見直しなどを検討しながら返済をしてゆくつもりであります。今後の財政運営プランについては、歳入に見合った効率の良い財政執行を行うための体制作りと施設、及び事業の見直しの検討を行います。内容は現在154名いる職員定数の

削減、施設面では廃止または第三者への貸付等を検討し、経常経費の削減を図ります。事業面では指定管理者制度の導入で人件費の削減を図ります。収入の確保については下水道の料金改定など適正な受益者負担の検討を行います。その他現有している町有地の貸付及び売却などの有効利用を積極的に推進してまいります。

質問

平成17年に行われた町民意向調査では54%の町民が「今後湯沢町は段々と衰退してゆくであろう」と回答している。この件に関して町長はどう考えているか。

町長答弁

意向調査時は在職しておりませんでした。税収の落ち込む中で町民の皆さんが総合的に判断した結果であり、現況はまさに回答の通りになってきている状況でありますので、ここらで何としても踏ん張らなければならぬと思っています。

質問

この度の改選にあたり再

出馬意向を表明されたが、その信念を伺う。

町長答弁

この4年間でいろいろなことを経験させていただいた中で反省点もありますのでそれらをきっちり整理し、これからは町民は勿論、職員や議会の皆さんなどとの対話というのを重要とし、その中でいろいろなご意見を町政に反映させ、効率的で即効性を伴った町政運営を行ってゆきたいと思っております。



10年計画で施設改修予定の湯沢浄化センター

この人に 会いました

湯沢町教育長

清水道夫 さん

(南魚沼市 塩沢)

清水道夫新教育長にお話を伺いました。



湯沢町の教育について 感じたこと

高校教員として異動により、与板高校から昭和50年4月、六高湯沢分校に3年、引き続き独立した湯沢高校に1年と、4年間お世話になり、この度、縁があつて義務教育の向上に携わることになりました。

私は、この3月末まで新潟県教育庁保健体育課長として、定例教育委員会などを通して県下市町村学校の現

状について見聞する中で、湯沢町は全体的に安定しているものの少子化等に伴う教育環境の整備が急務と思っていました。

実際に4月から勤務して見ると現状の利点もありますが、諸々の課題を解決するには英断の時機ではないかと考えました。行政としては何よりも重要なことは、学力や体力の向上、不登校やいじめの減少、複式学級の解消、安全・安心な校舎など、湯沢町の子どもたちが共通の環境で等しく教育を受けることの構想を示すことであり、合併しない独立自尊の町として県内は元より全国にアピールできる施策が重要と考えられています。そして、将来において子どもたちや町民が自信と誇りを持ち、生き甲斐のある人生を歩むようになる

ことです。

今後の湯沢町の教育の 在り方について

現状を踏まえ夢ある教育を如何に展開するかについて考えるに当たり、先駆的に取り組んでいる公立小中学校の視察が百聞は一見に如かずのとおり、東京・神奈川・富山に行ってきました。まさに目からうろこが落ちる心境でした。

県内の他の市町村においても、少子化や合併に伴い教育改革の中で統廃合が検討されていますが、特に大きな

つた市などは平等な教育環境という観点から理想的な施策が難しい状況にある中で、湯沢町の規模であればこそ可能である教育構想をセクトでなく町全体として考えることが重要ではないでしょうか。

このことから、小学校の統合と従来の小学校6年、中学校3年という壁を取り払い、現行制度の範囲内で、9年間を同じ屋根の下で学ぶ小中一貫教育が現代社会を生きる上で必要と考えています。併せて保育園と小学校との連携は全国に誇れる

制度かと確信します。

現在、新潟県内において、中学校3年と高校3年の6年間の一貫教育である中等教育学校が7校あり、すべての学校が成果を上げて注目されております。湯沢町近隣では、旧津南高校跡地に開校した津南中等教育学校があり特色ある教育を展開しております。

また、全国の学校法人においても幼稚園から大学までの一貫教育の評価などご承知かと思えます。

地域との協働について

湯沢町の子どもたちが共通の環境で育まれるとともに、町内の大勢の方から支援していただきたいと考えています。

例えば、園児体験活動、総合学習、生活科、図書、給食、環境整備、安全対策、部活動などの支援を通して、園児児童生徒や教職員と交流を図ることにより、さらに教育効果を高めることができるとともに地域とのつながりが深くなります。

広報常任委員会

委員長

柿崎直治
師田保編集
後記

絆

「きずな」

夏場の天候不順による低温や日照不足で心配された湯沢米コシヒカリも、9月上旬以後天候に恵まれ、平年並みの収穫量が確保されたようです。

天候不順を吹き飛ばすように、夏の甲子園大会では日本文理高校が県勢初の決勝進出、新潟人らしい驚異の粘りで、準優勝という活躍を見せ、多くの感動を与えてくれたのに続き、2月に苗場で行われたスキ1競技会で幕を開けた「トキメキ新潟国体」も、県内全域で熱戦を繰り広げ、45年ぶりの天皇、皇后杯獲得の新潟県の総合優勝で幕を閉じ、私たちにスポーツの素晴らしさと感動を与えてくれました。

湯沢町の社会体育のスローガンが「楽しもうスポーツ、つくりよう仲間と健康」であるように、誰でも気軽にスポーツを楽しみ、声をからして応援し、多くの人達が支える「する、見る、支える」がスポーツの3大要素といわれています。

国体を通じて、その下地はできたはずですが、わが町においても更にスポーツ活動の活性化を図り、「誰でも、どこでも、いつでも」スポーツを楽しめる環境をつくり、草の根の地域スポーツを元気づけることが、町民間の交流を深め、絆を築きつなげづくりになることと思われまます。

広報委員

森下昌次

編集

湯沢町議会

広報常任委員会